

個 別 注 記 表

自 令和 5年 7月 1日

至 令和 6年 6月30日

1. この計算書類は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

(2) 消費税等の会計処理

①消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,744,257円

(2) 理事及び監事に対する金銭債権・金銭債務

金銭債務 161,943円

(3) 基金

基金は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第131条に規定する基金です。

基金の増減額及びその残高

期首残高 1,000,000円

当期増加額 0円

当期減少額 0円

期末残高 1,000,000円